

「新政権への期待とDXに関する 緊急アンケート」調査結果<速報版>

イノベーション会議

2021年12月9日



公益財団法人 日本生産性本部

目 次

イノベーション会議の概要	3
Ⅰ. 調査概要	4
Ⅱ. 業況	5
Ⅲ. 新政権への期待	6
Ⅳ. 企業のDXへの取り組み	10

■イノベーション会議の概要

本会議は、生産性向上のカギをにぎるイノベーションについて、日本企業の現状や課題を調査し提言を行う。

2021年度は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進する環境のあり方を検討している。DXの促進には、政府による環境整備も不可欠なことから、9月のデジタル庁創設や新政権発足を背景にアンケートを実施した。

【設置】 2019年9月4日

【コアメンバー】 大田 弘子・日本生産性本部副会長

／政策研究大学院大学特別教授（座長）

森川 正之・一橋大学経済研究所教授

柳川 範之・東京大学大学院経済学研究科教授

（注）「企業のDX」とは・・・

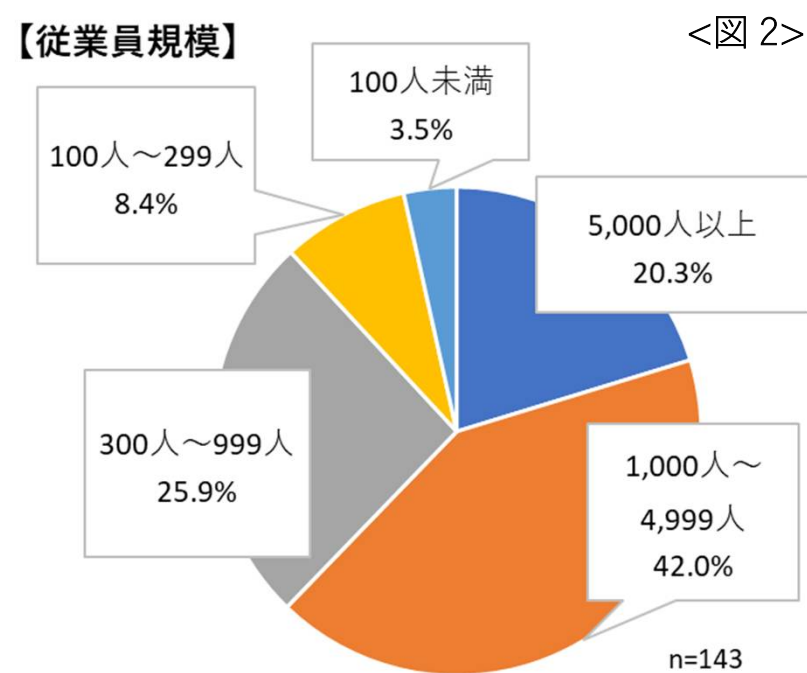
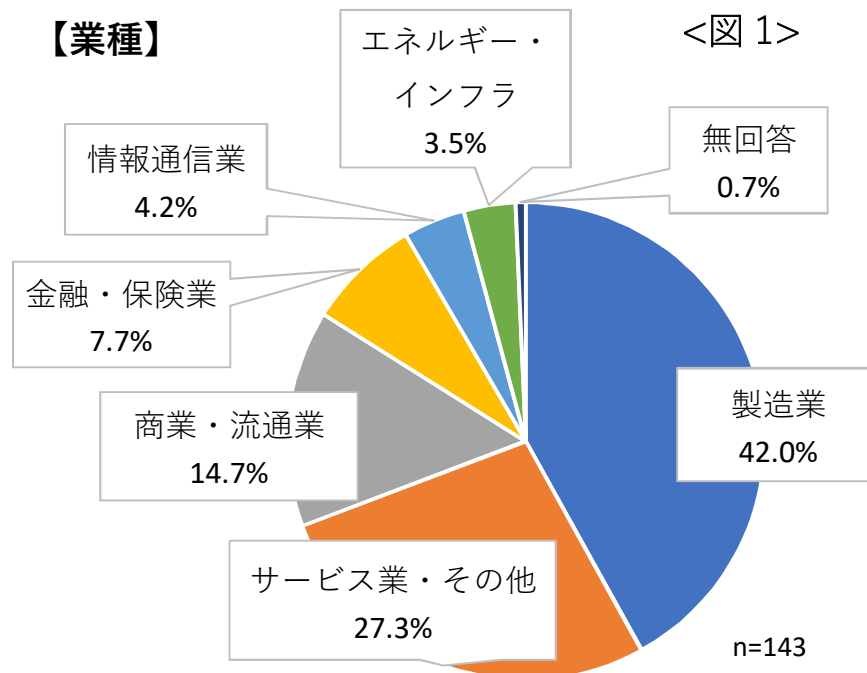
デジタル技術やデータを活用して顧客ニーズに応えるため、製品やサービスの変革、ビジネスモデルの変革、業務・組織などの社内体制の変革を行うこと

■ I . 調査概要

- 目的：新政権の課題や期待、企業のDXへの取り組み状況や課題を把握することで企業のDX促進に向けた環境整備検討の参考とする
- 実施時期：2021年10月18日（月）～11月8日（月）
- 調査対象：上場企業3,787社の経営者（社長、会長）、デジタル戦略専門役員など
- 実施方法：調査票は宅配便で送付、回答は郵送またはWEB
- 有効回答：143社（有効回答率3.8%）

*なお業種の分類は、大まかな業種による傾向が分かるように、6つに集約した。

- 回答企業の属性:下図を参照

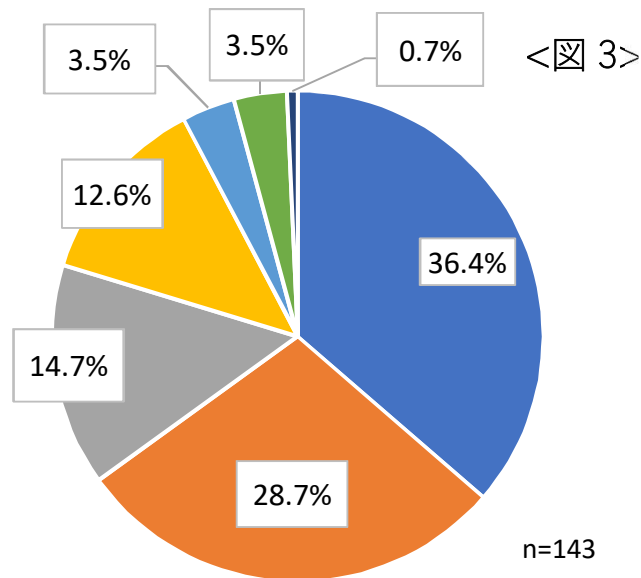


■ II. 業況：業況と新型コロナの影響

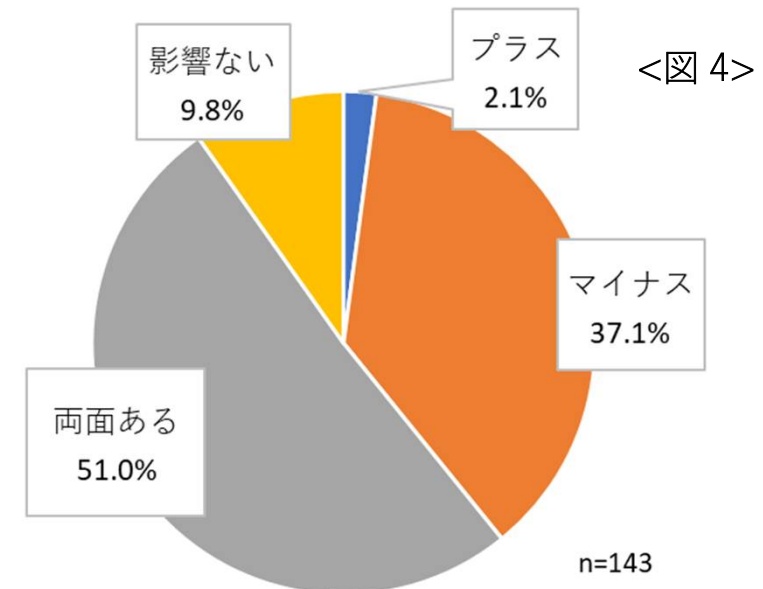
【設問】 御社の業況はいかがですか（1つ選択）

【設問】 新型コロナの影響はいかがですか
（1つ選択）

「今年度前半・厳しい／
後半・厳しい見込み」 36.4%



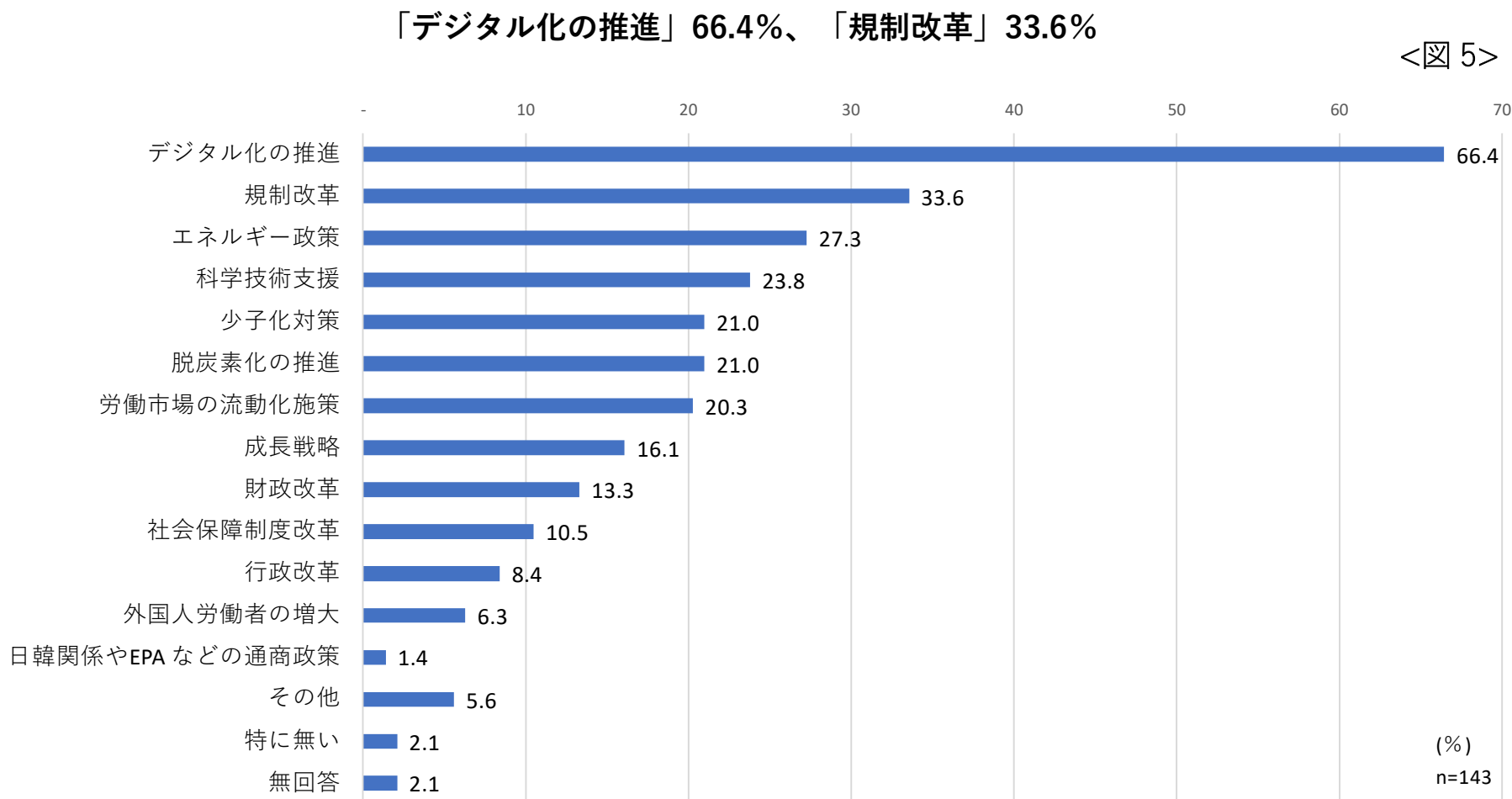
「プラスとマイナス両面」 51.0%



- 今年度前半・厳しい／後半・厳しい見込み
- 今年度前半・好調／後半・好調見込み
- 今年度前半・好調／後半・厳しい見込み
- 今年度前半・厳しい／後半・好調見込み
- その他
- 分からない
- 無回答

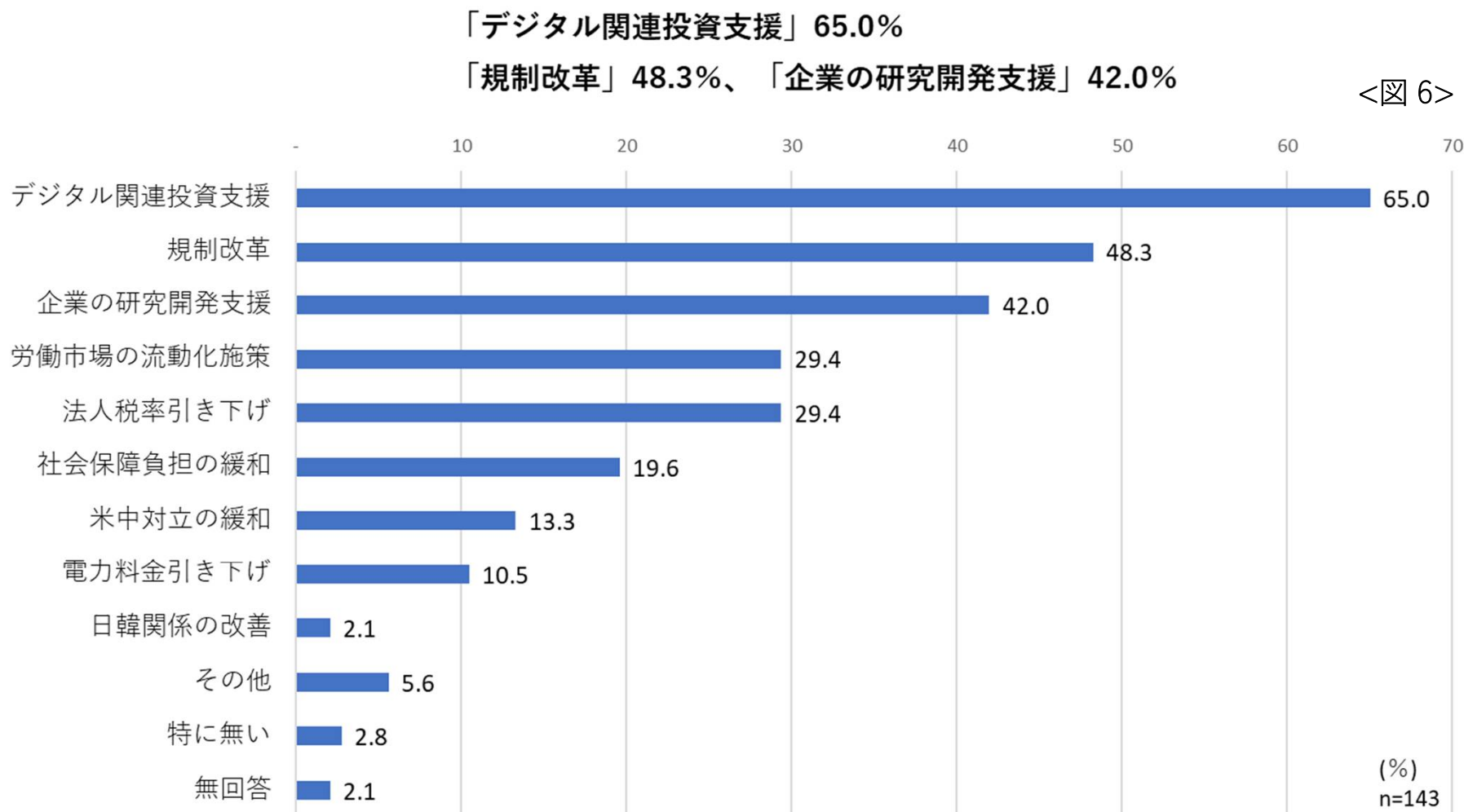
■ Ⅲ. 新政権への期待：①経済政策として力を入れてほしいこと

【設問】 コロナ対策以外に、経済政策として新政権に力を入れてほしいことは何ですか（3つ選択）



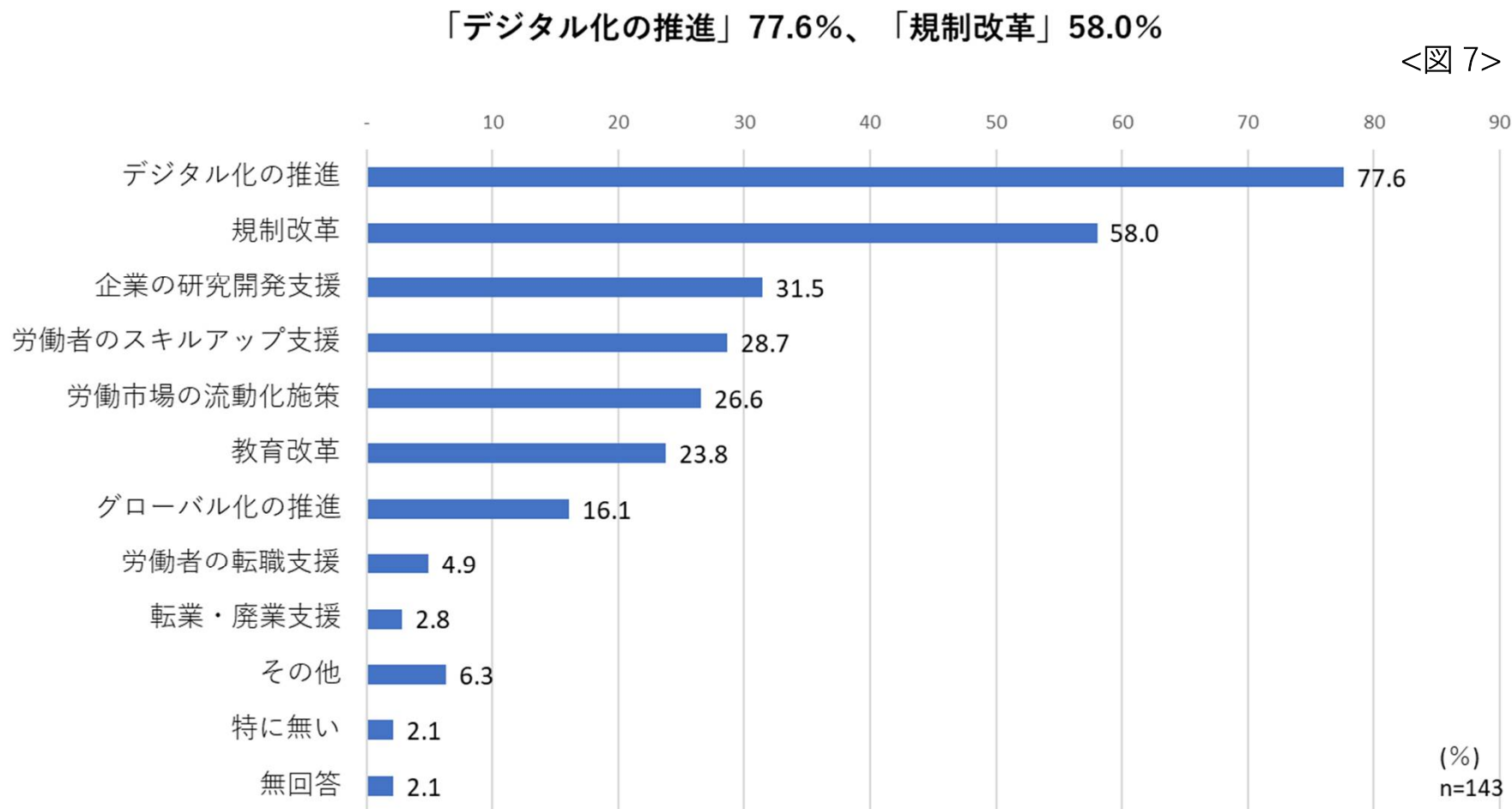
■ Ⅲ. 新政権への期待：②自社にとっての新政権への期待

【設問】 御社にとって、新政権に期待したいことは何ですか（3つ選択）



■ Ⅲ. 新政権への期待: ③生産性向上のための政府の役割

【設問】 生産性向上は日本経済の大きな課題ですが、そのために政府は何をすべきだとお考えですか
(3つ選択)



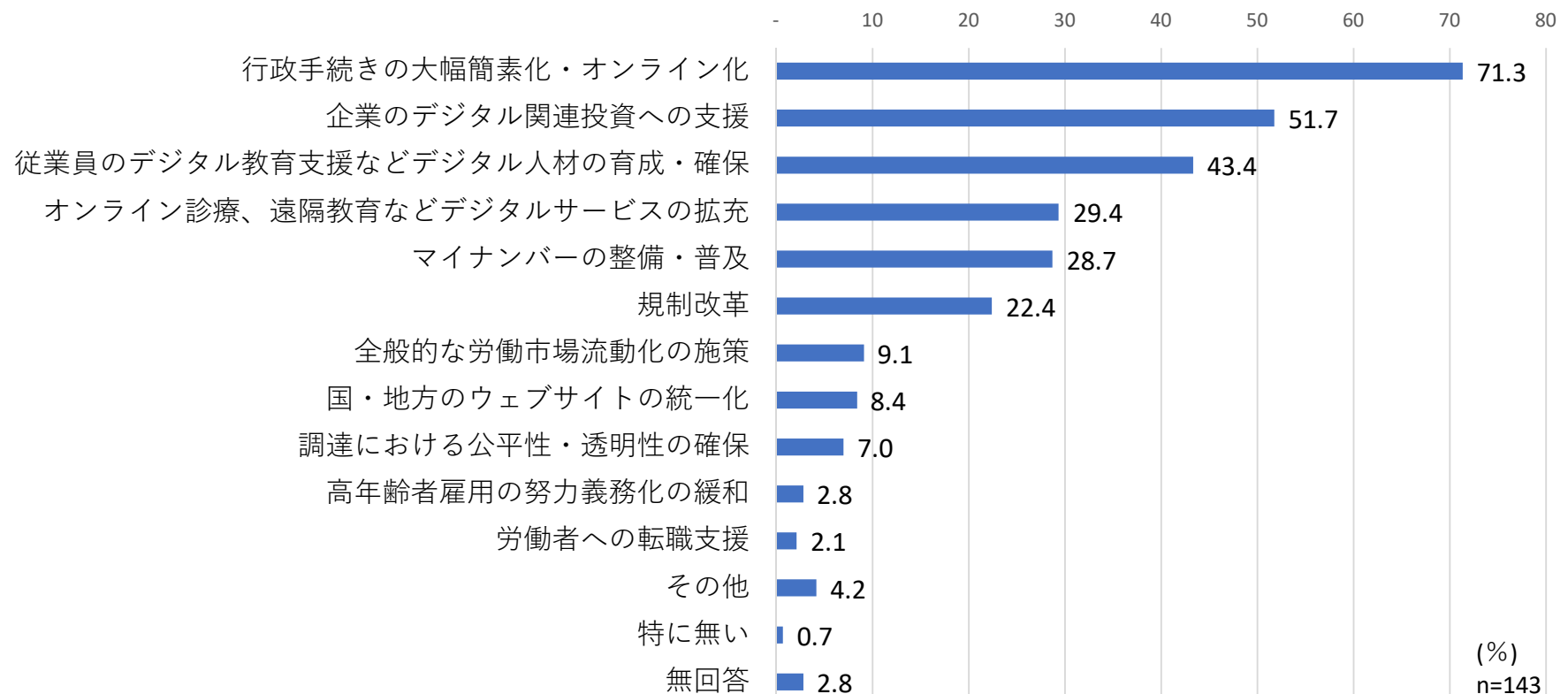
■ Ⅲ. 新政権への期待: ④ デジタル庁への期待

【設問】 2021年9月1日にデジタル庁が発足しましたが、政府としてデジタル化に関連したどのような取組に期待しますか（3つ選択）

「行政手続きの大幅簡素化・オンライン化」 71.3%

「企業のデジタル関連投資への支援」 51.7%

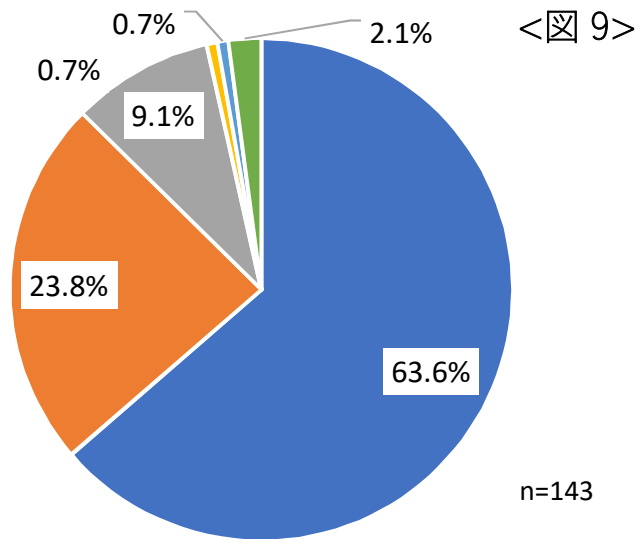
「従業員のデジタル教育支援などデジタル人材の育成・確保」 43.4% <図 8>



■ IV. 企業のDXへの取り組み: ① 取り組み状況と開始時期

【設問】 御社ではDXを実施していますか
(1つ選択)

「全社を挙げて取り組んでいる」 63.6%

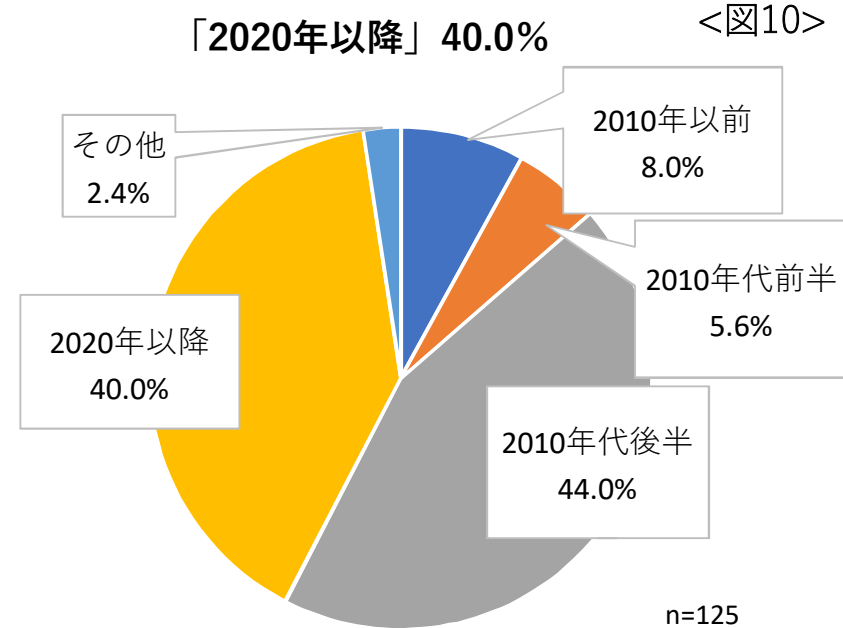


- 全社を挙げて取り組んでいる
- 部門によっては取り組んでいる
- 今は取り組んでいないが、取り組む予定である
- 今は取り組んでおらず、今後も取り組む予定は無い
- その他
- 無回答

【設問】 DXにはいつ頃から取り組んでいますか
※「取り組んでいる」と回答した社のみ
(1つ選択)

「2010年代後半」 44.0%

「2020年以降」 40.0%

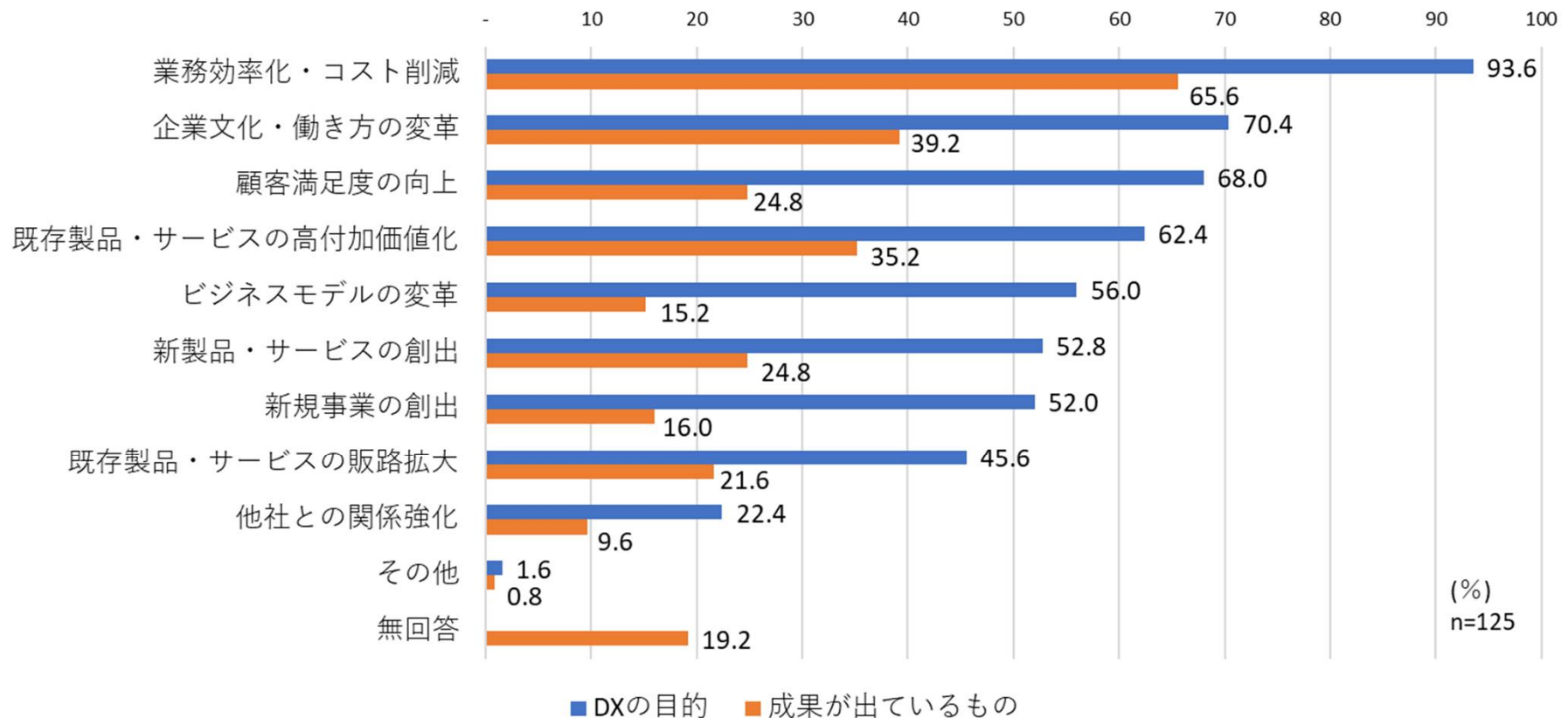


■ IV. 企業のDXへの取り組み: ②DXの目的と成果

【設問】 御社におけるDXの目的は何ですか（いくつでも選択）。また、その目的に対して成果が出ているものに○を付けてください

目的は「業務効率化・コスト削減」93.6%、
その目的に対して「成果が出ている」65.6%

<図11>

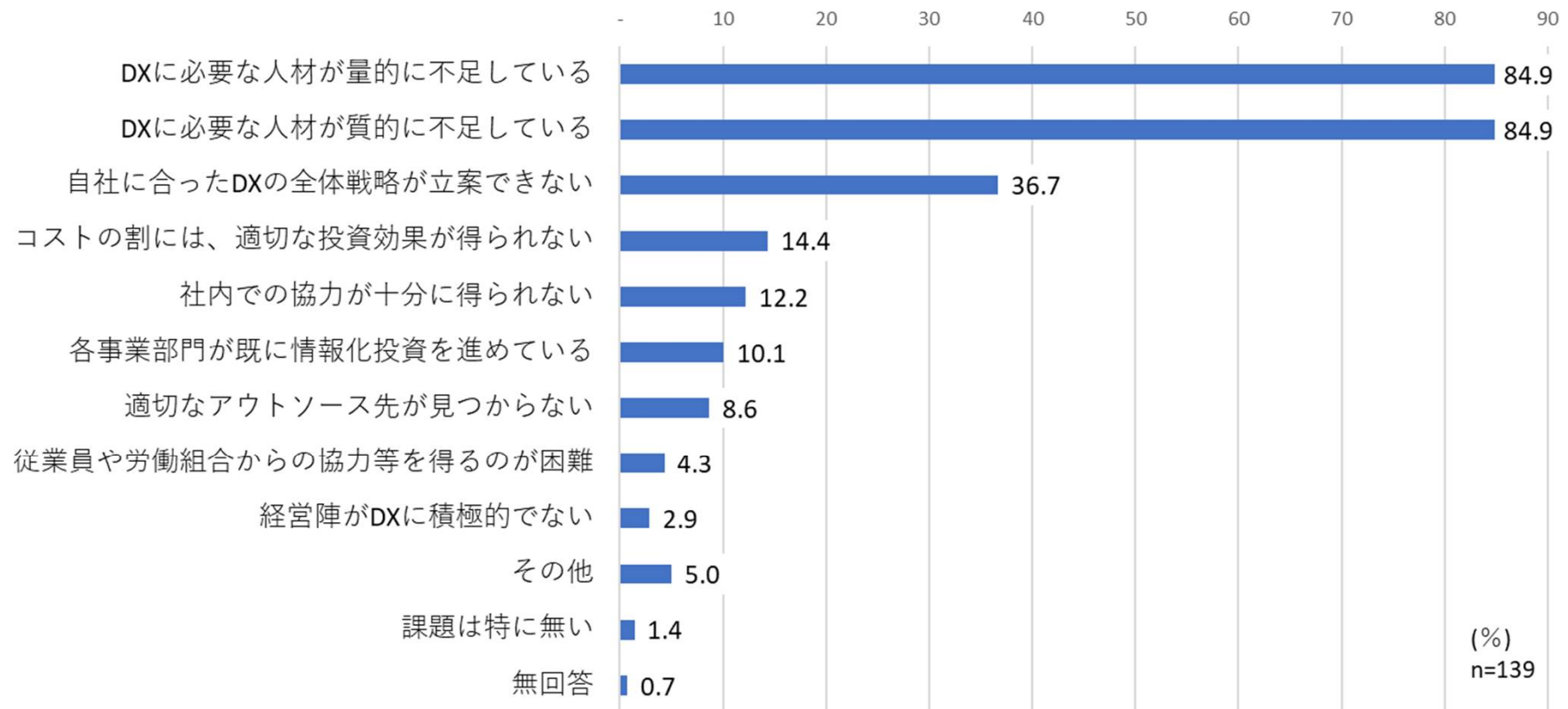


■ IV. 企業のDXへの取り組み: ③DXを進めるに当たっての課題

【設問】 御社がDXを進めるに当たっての課題は何ですか（いくつでも選択）

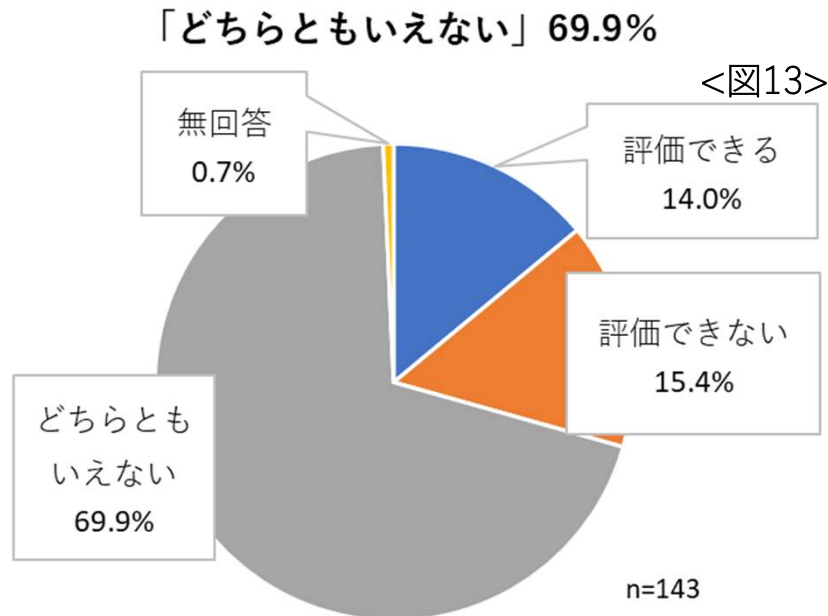
DXに必要な人材が「量的に不足」「質的に不足」いずれも84.9%
「自社に合ったDXの全体戦略が立案できない」36.7%

<図12>



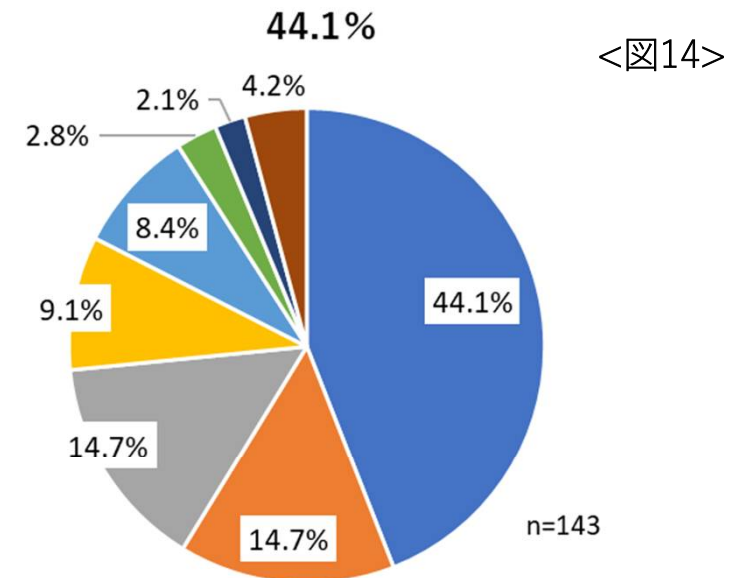
■ IV. 企業のDXへの取り組み: ④大学・大学院教育への評価・期待

【設問】 DXを推進する上で、現在の日本の大学・大学院教育をどのように評価していますか（1つ選択）



【設問】 DXを推進するために大学教育に何を期待しますか（1つ選択）

「学部を問わずデジタル的発想の訓練」



- 学部を問わずデジタル的発想の訓練
- データサイエンスなど高度なデータ活用のための教育
- 従業員など社会人向けデジタル教育の充実
- 全般的な実学教育の強化
- デジタル技術獲得の学部充実
- その他
- 特に無い
- 無回答

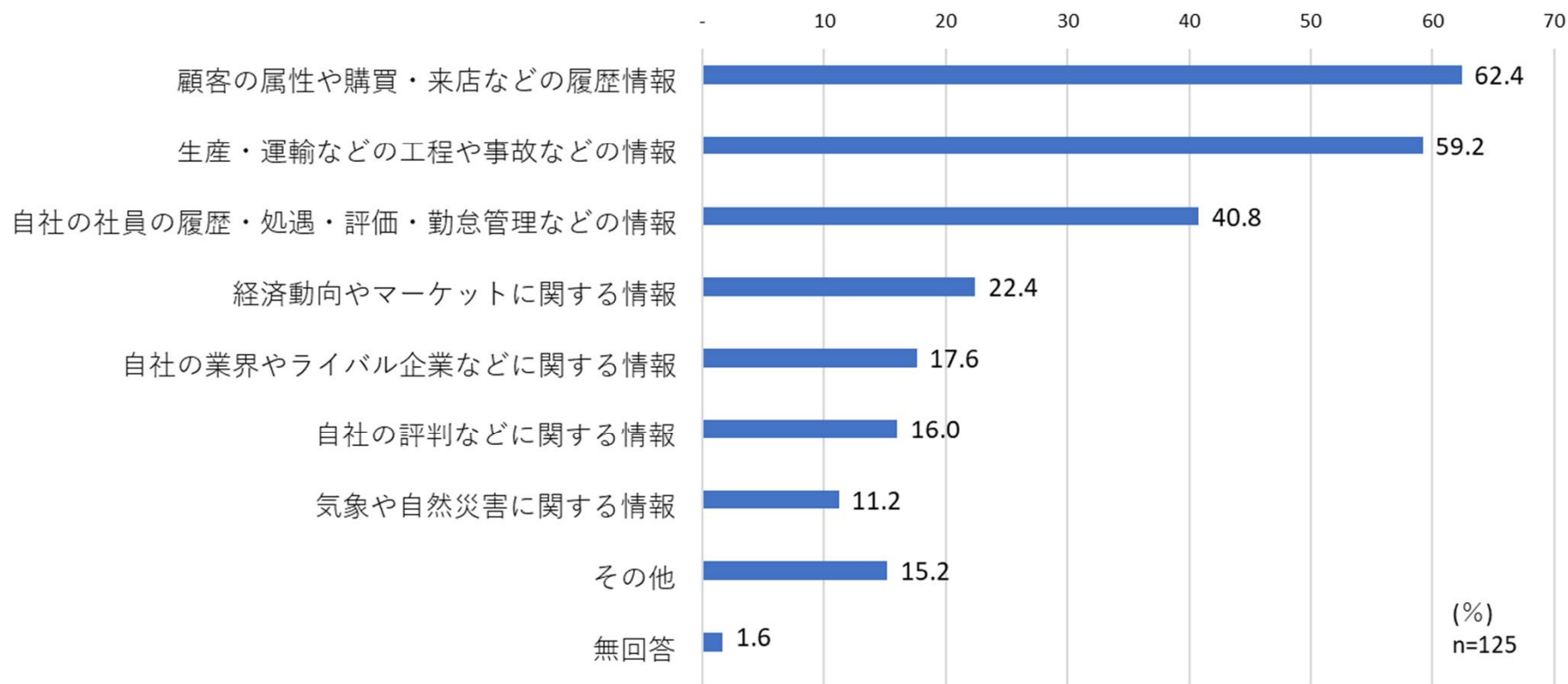
■ IV. 企業のDXへの取り組み: ⑤DXで使用するデータ

【設問】 貴社のDXで使用するのは、主に何のデータですか（いくつでも選択）

「顧客の属性や購買・来店などの履歴情報」 62.4%

「生産・運輸などの工程や事故などの情報」 59.2%

<図15>



■IV. 企業のDXへの取り組み:⑥DXで収集したデータの主な使用目的

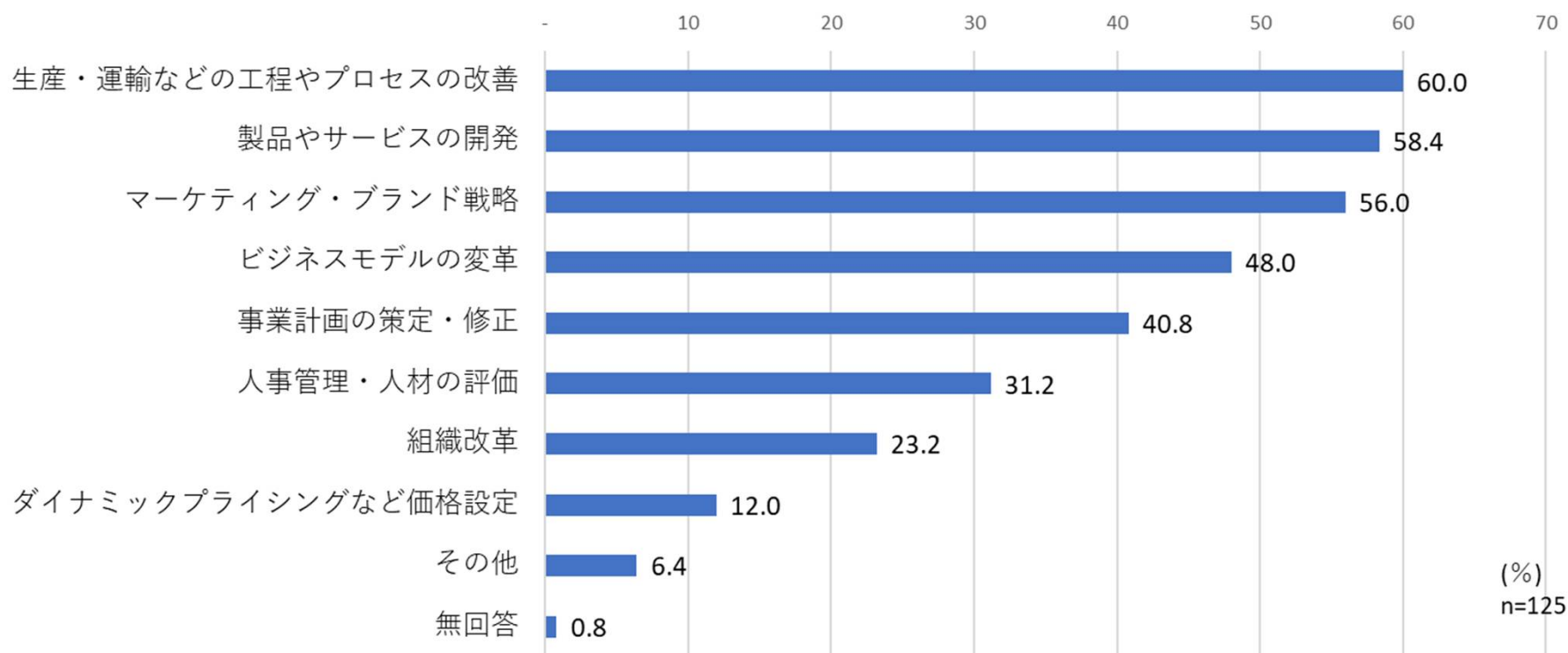
Japan Productivity Center

【設問】 御社のDXで収集したデータを、主に何の目的に使用していますか（いくつでも選択）

「生産・運輸などの工程やプロセスの改善」 60.0%

「製品やサービスの開発」 58.4%、「マーケティングブランド戦略」 56.0%

<図16>



事務局：公益財団法人日本生産性本部
生産性総合研究センター
イノベーション会議事務局（内山、徳武）

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12
Eメール：K.Uchiyama@jpc-net.jp
電話：03-3511-4016